

新まちづくり計画（H16～18）事業総括調書

施策体系コード	2-3-1		事業名	障害児(者)地域療育等支援施設事業の拡充
担当	保健福祉局保健福祉部障がい福祉課 平塚 (211-2936)			
全体計画（当初）				
事業内容	在宅障がい児(者)等のライフステージに応じた地域での生活を支援するため、支援施設等の有する機能を活用し、療育、相談体制の充実を図るとともに、各種福祉サービスの提供の援助、調整等を行い、地域の在宅障がい児(者)等及びその家族の福祉の充実を図る。 具体的な事業内容は以下のとおり。 (1)在宅支援訪問療育等指導事業 (2)在宅支援外来療育等指導事業 (3)地域生活支援事業 (4)施設支援一般指導事業		＜年度別の事業内容＞	
			16年度：4か所で実施。 17年度：4か所で実施。 18年度：5か所で実施（1か所増）。	
事業内容（量・場所・規模等）	平成16年度事業内容（決算）		平成17年度事業内容（決算）	
	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、これらの療育機能を支援する障害保健福祉圏域における療育機能との重層的な連携を図り、もって、障がい児(者)の福祉の向上を図る。4事業のうち、出来高の在宅支援訪問療育等指導事業、在宅支援外来療育等指導事業、施設支援一般指導事業は、扶助費の委託料。		同左	
事業内容（量・場所・規模等）	平成18年度事業内容（決算）		評価（成果）	
	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児等の地域における生活を支えるため、身近な地域で、専門的な療育指導や療育支援等が受けられる療育機能の充実を図る事業。 18年9月まで「地域療育等支援施設事業」として実施していたが、18年10月の障害者自立支援法本格施行に伴い、一般的な相談支援に係る「地域生活支援事業」部分は「障がい者相談支援事業」に移行させ、他の3事業を、より専門的な相談支援に特化した「障がい児等療育支援事業」として再編した。 療育支援についての専門的な知識と経験を有する相談支援事業者に委託して実施しており、具体的には次の3事業から成り立っている。 (1)在宅支援訪問療育等指導事業（訪問による個別的支援） (2)在宅支援外来療育等指導事業（来所による個別的支援） (3)施設支援一般指導事業（関係機関への技術指導） なお、本事業については、障害者自立支援法第77条に規定される地域生活支援事業に位置づけられている。		より身近な地域で相談支援を受けられるよう、箇所数を計画どおり増やした。	
			課題	
			(1)18年度において、1ヶ所増となっているが、障がい児(者)の地域移行が進む現状において、身近な地域での療育支援体制をさらに充実させる必要がある。 (2)本事業の趣旨である「専門的な療育支援」がより適切に機能するためには、他の様々な相談機関との連携が必要である。	
19年度以降の方向性・事業の予定				
近年、施設や病院で生活していた障がい(者)の地域移行が進む中で、障がい児(者)が地域で安心して暮らすためには、様々なニーズを汲み取り総合的に援助する「相談支援」体制の確保が強く求められている。障害者自立支援法においても相談支援事業が初めて法的に位置づけられたことから、本事業が果たす役割は依然として大きいものがあると考えられる。 したがって、障がい児(者)が、より身近な地域で支援を受けられるよう、箇所数増が必要となるほか、地域自立支援協議会や定期的な連絡会議等を利用して、相談支援事業所及び他の専門機関とのネットワーク形成をさらに進めることを予定している。				

新まちづくり計画（H16～18）事業総括調書 （単位：千円）

施策体系コード	2-3-1		事業名	障害児(者)地域療育等支援施設事業の拡充
---------	-------	--	-----	----------------------

事業費の推移						
項目		16年度	17年度	18年度	計	進捗率(%)
計画	事業費	45,907	45,408	56,685	148,000	-
	財源					
	国・道支出金	0	0	0	0	-
	市債	0	0	0	0	-
	その他	0	0	0	0	-
実績	事業費	45,914	50,307	37,818	134,039	90.6
	財源					
	国・道支出金	0	0	0	0	-
	市債	0	0	0	0	-
	その他	0	0	0	0	-
一般財源	45,914	50,307	37,818	134,039	-	

計画との差異（予算・事業内容・規模・時期等）

[全体][16年度][17年度][18年度]
 相談件数が増加し、実績ベースでは、計画値に近いものとなった。箇所数については、当初計画どおり、18年度に1か所増の計5か所での実施となっている。

主な施設、サービス等の整備水準

項目	15年度末 (現状)	16年度末 (実績)	17年度末 (実績)	18年度末 (実績)	18年度末 (目標)
実施箇所数	4か所	4か所	4か所	5か所	5か所

関連予算事業内訳

予算事業名(小事業名)	経・臨 経・臨	枠内外 枠内	16年度	17年度	18年度	計
地域療育等支援施設事業費	経・臨	枠内	45,914	50,307	26,233	122,454
障がい児等療育支援事業費	経常	枠内			11,585	11,585
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
						0
計			45,914	50,307	37,818	134,039